

令和5年における留学生の日本企業等への就職状況について

令和7年3月

出入国在留管理庁

1 概要（表1・2・3、図1・2）

令和5年において、「留学」等の在留資格をもって在留する外国人（以下「留学生」という。）が我が国の企業等への就職を目的として行った在留資格変更許可申請に対して処分をした数は42,786件（注）であり、このうち41,400件が許可されている。

国籍・地域別に許可数を見ると、中国が13,952人と最も多く、次いで、ベトナム10,343人、ネパール5,996人、韓国1,558人、インドネシア1,088人となっており、これら上位5か国で全体の79.6%を占めている。

（注）昨年までは、就労資格のうち「特定技能1号」及び特定技能1号移行準備を活動目的とする「特定活動」への在留資格変更許可申請は集計対象から除いていたが、本年から集計対象に含めることとした。

2 在留資格別等内訳

留学生から我が国の企業等への就職を目的として在留資格の変更が許可された41,400人について、その地域別、在留資格別等の内訳は次のとおりである。

（1）地域（表2・図3）

アジアが39,188人（94.7%）と最も多く、次いでヨーロッパ1,225人（3.0%）、北米502人（1.2%）、アフリカ259人（0.6%）、南米144人（0.3%）、オセアニア82人（0.2%）

の順となっている。

(2) 変更許可後の在留資格 (表4、図4)

「技術・人文知識・国際業務」が34,078人(82.3%)と最も多く、次いで「特定活動」2,334人(5.6%)、「特定技能1号」1,948人(4.7%)、「教授」981人(2.4%)、「高度専門職」833人(2.0%)の順となっている。

(3) 就職先の業種 (表5)

製造業が全体の14.4%、非製造業が85.6%を占めている。

なお、製造業では、食料品が2.9%、金属製品が2.1%と上位を占めており、非製造業では、小売業が9.8%、情報通信業が9.8%と上位を占めている。

(4) 就職先での職務内容 (表6、図5)

翻訳・通訳が全体の12.7%で最も大きな割合を占めており、次いで、情報処理・通信技術が10.2%、管理業務(経営者を除く)が8.1%、海外取引業務が4.8%の順となっており、これらの4種の職務内容に従事する者は全体の35.8%を占めている。

(5) 月額報酬 (表7、図6)

月額報酬20万円以上25万円未満が全体の44.4%と最も大きな割合を占めており、次いで20万円未満が32.9%、25万円以上30万円未満が14.2%の順となっている。

(6) 就職先企業等の資本金 (表8、図7)

資本金500万円以下の企業等に就職した者が26.7%と最も大きな割合を占めている。

(7) 就職先企業等の従業員数 (表9、図8)

従業員数1人以上49人以下の企業等に就職した者が41.3%と最も大きな割合を占めており、これを含め100人未満の企業等に就職した者

が全体の57.1%を占めている。

(8) 最終学歴 (表10、図9)

専修学校を卒業した者が39.3%と最も大きな割合を占めており、次いで大学を卒業した者が34.5%の順となっている。また、大学院において修士号又は博士号を授与された者が全体の20.4%である、大学を卒業した者と合わせて全体の54.9%を占めている。

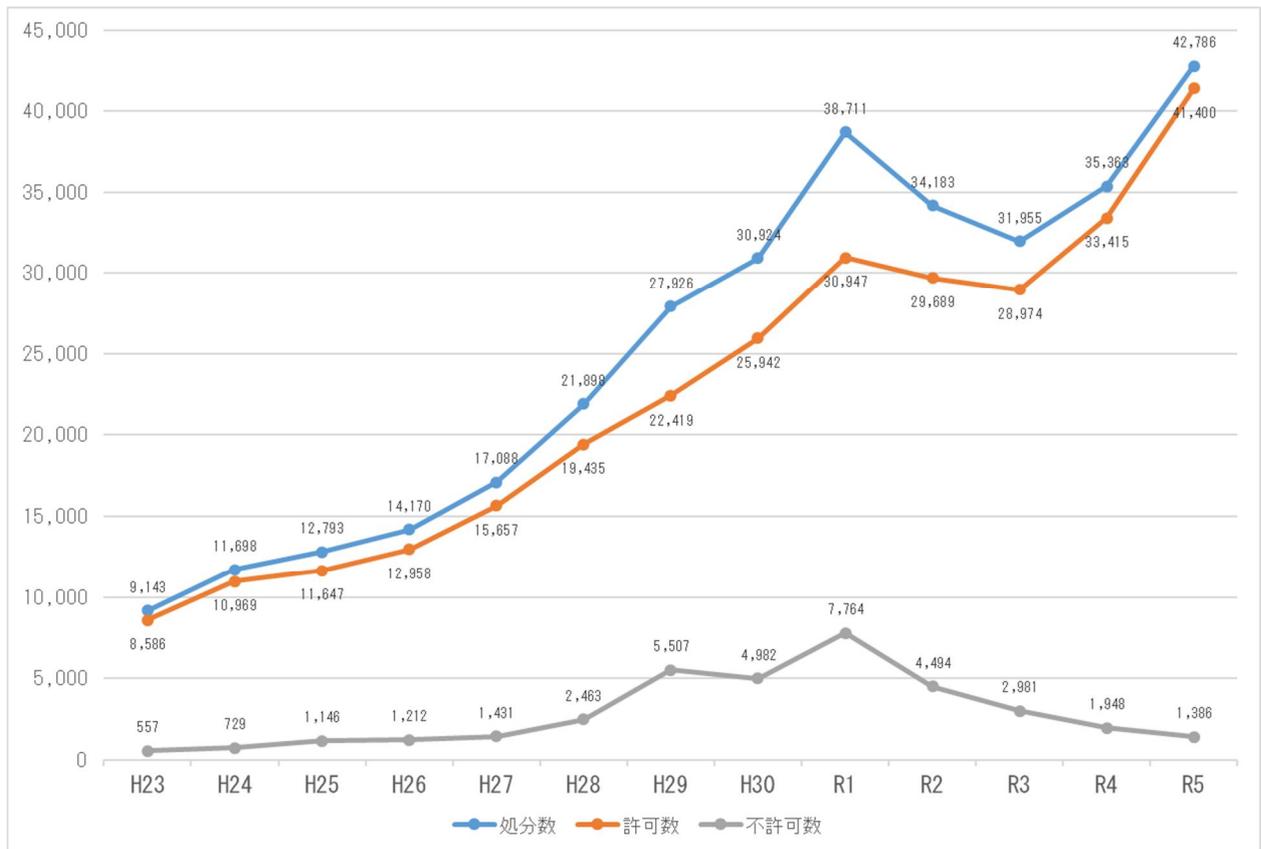
(9) 就職先企業等の所在地 (表11、図10)

東京都に所在する企業等に就職した者が41.4%と最も大きな割合を占めており、次いで大阪府が10.8%、神奈川県が6.0%、以下愛知県、埼玉県、千葉県となっている。

表 1 留学生からの就職目的の処分数等の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
処分数	9,143	11,698	12,793	14,170	17,088	21,898	27,926	30,924	38,711	34,183	31,955	35,363	42,786
許可数	8,586	10,969	11,647	12,958	15,657	19,435	22,419	25,942	30,947	29,689	28,974	33,415	41,400
不許可数	557	729	1,146	1,212	1,431	2,463	5,507	4,982	7,764	4,494	2,981	1,948	1,386
許可率	93.9%	93.8%	91.0%	91.4%	91.6%	88.8%	80.3%	83.9%	79.9%	86.9%	90.7%	94.5%	96.8%

図 1 留学生からの就職目的の処分数の推移



(注1) 令和5年からは、在留資格「特定技能1号」及び特定技能1号移行準備を活動目的とする「特定活動」を加えることとした。

(注2) 対象の処分数は当庁システムに入力されている数値である。

表2 国籍・地域別及び変更許可後の在留資格別の許可人数

地域	国籍・地域	在留資格															合計	全体に占める割合(%)	
		技術・人文知識・国際業務	特定活動	特定技能1号	教授	経営・管理	高度専門職	介護	医療	教育	研究	芸術	宗教	興行	技能	その他			
ア	中国	11,598	388	273	512	284	649	12	158	5	42	22	5	1	3	0	13,952	33.7%	
	ベトナム	8,178	867	1,083	35	113	12	27	17	1	6	0	4	0	0	0	10,343	25.0%	
	ネパール	5,535	385	56	2	9	1	6	0	2	0	0	0	0	0	0	5,996	14.5%	
	スリランカ	805	21	6	7	11	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0	855	2.1%	
	韓国	1,303	70	56	51	17	21	2	21	2	5	1	5	0	1	3	1,558	3.8%	
	台湾	918	32	33	23	15	21	1	27	0	3	1	0	0	1	0	1,075	2.6%	
	ミャンマー	525	76	77	11	2	2	5	12	1	2	0	0	0	0	0	713	1.7%	
	バングラデシュ	591	20	3	27	5	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	651	1.6%	
	インドネシア	572	217	204	61	2	13	1	2	4	10	0	0	0	0	2	1,088	2.6%	
	フィリピン	270	123	51	8	2	2	9	0	35	0	0	4	0	0	0	504	1.2%	
	インド	370	2	6	23	4	9	0	0	6	7	0	0	0	0	0	427	1.0%	
	モンゴル	392	36	17	9	5	1	0	3	0	1	0	0	0	0	1	465	1.1%	
	タイ	265	18	13	31	4	7	0	1	0	8	0	1	1	0	6	355	0.9%	
	ジ	マレーシア	276	12	14	12	0	12	0	0	1	4	1	2	0	0	0	334	0.8%
		中国(香港)	327	14	8	2	10	9	1	1	0	2	0	0	0	0	0	374	0.9%
	ア	バキスタン	87	0	0	14	29	2	0	0	3	0	0	0	0	1	0	136	0.3%
		カンボジア	54	9	4	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	73	0.2%
		トルコ	25	1	0	4	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	33	0.1%
		ブータン	11	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.0%
		イラン	16	1	0	9	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0.1%
シンガポール		29	1	1	1	0	2	0	0	3	1	0	1	0	0	0	39	0.1%	
アフガニスタン		16	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0.0%	
シリア		13	0	0	4	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	20	0.0%	
サウジアラビア		2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.0%	
ラオス		16	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0.1%	
その他		86	0	0	4	5	3	0	0	1	1	1	0	0	1	1	103	0.2%	
小計		32,280	2,298	1,909	859	518	777	67	243	70	97	26	22	2	7	13	39,188	94.7%	
ヨ		ウズベキスタン	180	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	186	0.4%
		ロシア	207	2	4	7	0	8	0	0	0	1	2	0	0	0	0	231	0.6%
		フランス	163	1	3	2	2	5	0	0	2	2	2	0	0	1	0	183	0.4%
	英国	71	1	1	4	3	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	86	0.2%	
	イタリア	101	3	2	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	114	0.3%	
	ドイツ	43	0	1	2	0	2	0	0	1	1	2	0	0	0	0	52	0.1%	
	スペイン	71	1	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	80	0.2%	
	キルギス	13	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0.0%	
	スウェーデン	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	23	0.1%	
	スイス	7	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.0%	
	カザフスタン	16	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	20	0.0%	
	ウクライナ	24	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0.1%	
	ロ	ベラルーシ	10	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0.0%
		フィンランド	8	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0.0%
		オランダ	11	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0.0%
ベルギー		22	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	26	0.1%	
ブルガリア		6	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.0%	
ハンガリー		10	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0.0%	
ポルトガル		8	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0.0%	
オーストリア		2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0.0%	
チェコ		2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.0%	
タジキスタン		12	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0.0%	
スロバキア		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0.0%	
その他		61	1	0	8	1	2	0	0	2	1	0	0	0	0	3	79	0.2%	
小計		1,070	13	26	42	13	27	0	0	11	6	7	0	2	4	4	1,225	3.0%	
北		米国	273	0	5	11	9	7	0	0	27	1	2	3	3	2	1	344	0.8%
		メキシコ	72	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	77	0.2%
	カナダ	43	2	0	2	4	2	0	1	4	0	0	0	1	0	0	59	0.1%	
	その他	17	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	22	0.1%	
小計	405	3	6	18	13	10	0	1	33	1	2	3	4	2	1	502	1.2%		
南	ブラジル	44	2	1	5	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	56	0.1%	
	チリ	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0.0%	
	コロンビア	11	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0.0%	
	ペルー	11	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.0%	
	アルゼンチン	15	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0.1%	
	ベネズエラ	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0.0%	
	その他	9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0.0%	
小計	112	5	6	15	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	144	0.3%		
オセアニア	オーストラリア	38	0	1	1	3	1	0	1	2	0	0	0	4	0	0	51	0.1%	
	フィジー	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	8	0.0%		
	ニュージーランド	8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	11	0.0%		
	その他	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	12	0.0%		
	小計	53	3	1	2	3	1	0	1	3	0	0	14	0	1	82	0.2%		
アフリカ	ナイジェリア	18	0	0	3	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	26	0.1%	
	エジプト	10	0	0	15	0	5	0	0	0	3	0	0	0	0	0	33	0.1%	
	ケニア	9	10	0	1	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	24	0.1%	
	セネガル	11	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0.0%	
	カメルーン	12	0	0	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	18	0.0%	
	ジンバブエ	6	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8	0.0%	
	ガーナ	8	0	0	7	0	2	0	0	5	1	0	0	0	0	0	23	0.1%	
	エチオピア	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.0%	
	モロッコ	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.0%	
	スーダン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	
その他	75	2	0	17	0	3	0	0	4	2	0	0	0	0	1	104	0.3%		
小計	158	12	0	45	1	14	0	0	22	6	0	0	0	0	1	259	0.6%		
無国籍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
計	34,078	2,334	1,948	981	548	833	67	245	141	110	35	25	22	13	20	41,400	100.0%		

(注) 対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表 3 国籍・地域別の許可人数の推移

(人)

国籍・地域	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	人数	構成比										
中国	10,886	42.0%	11,580	37.4%	10,933	36.8%	9,331	32.2%	10,182	30.5%	13,952	33.7%
ベトナム	5,244	20.2%	7,030	22.7%	6,582	22.2%	6,885	23.8%	8,406	25.2%	10,343	25.0%
ネパール	2,934	11.3%	3,591	11.6%	3,552	12.0%	4,403	15.2%	5,769	17.3%	5,996	14.5%
韓国	1,575	6.1%	1,663	5.4%	1,376	4.6%	1,117	3.9%	1,212	3.6%	1,558	3.8%
インドネシア	362	1.4%	469	1.5%	540	1.8%	608	2.1%	672	2.0%	1,088	2.6%
台湾	1,065	4.1%	1,259	4.1%	927	3.1%	672	2.3%	740	2.2%	1,075	2.6%
スリランカ	432	1.7%	704	2.3%	1,145	3.9%	1,477	5.1%	1,347	4.0%	855	2.1%
ミャンマー	348	1.3%	593	1.9%	672	2.3%	614	2.1%	719	2.2%	713	1.7%
バングラデシュ	233	0.9%	467	1.5%	501	1.7%	542	1.9%	711	2.1%	651	1.6%
フィリピン	319	1.2%	447	1.4%	458	1.5%	411	1.4%	501	1.5%	504	1.2%
その他	2,544	9.8%	3,144	10.2%	3,003	10.1%	2,914	10.1%	3,156	9.4%	4,665	11.3%
合計	25,942	100.0%	30,947	100.0%	29,689	100.0%	28,974	100.0%	33,415	100.0%	41,400	100.0%

(注) 対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

図2 許可人数上位5か国（地域）の占める割合（令和5年）

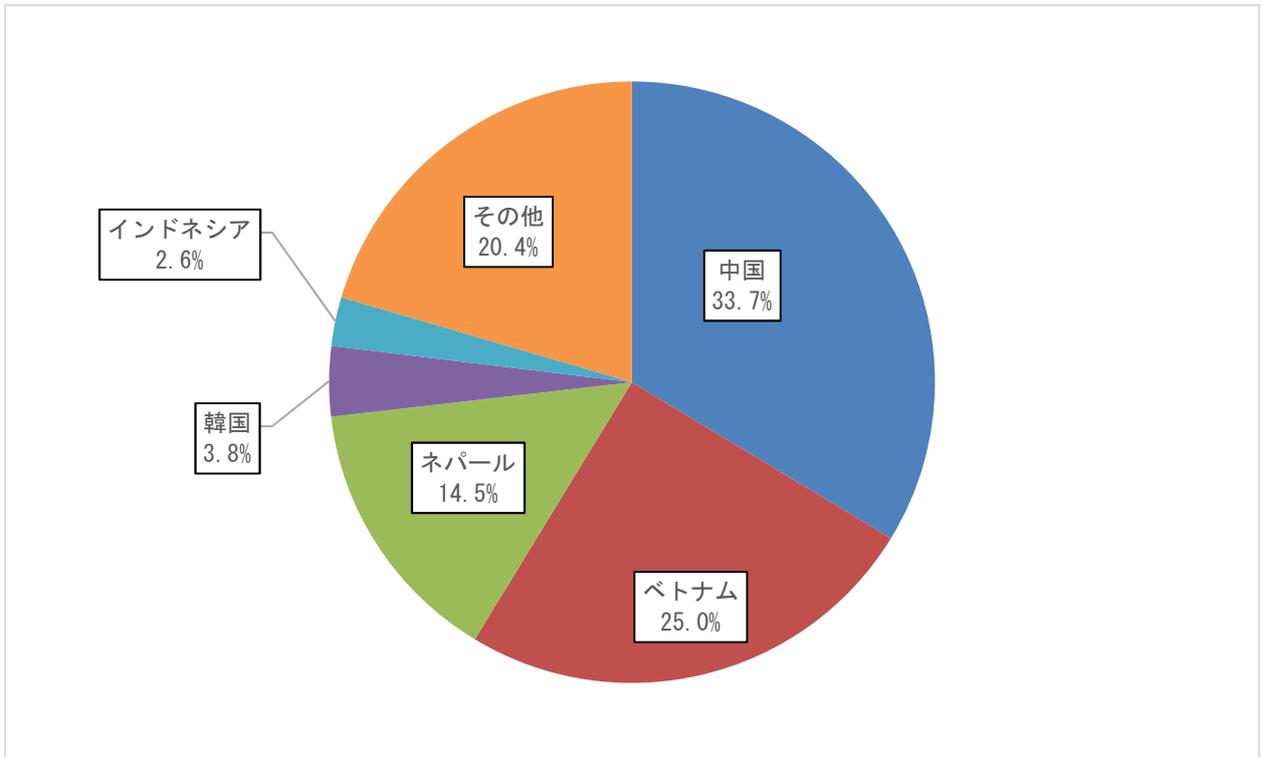
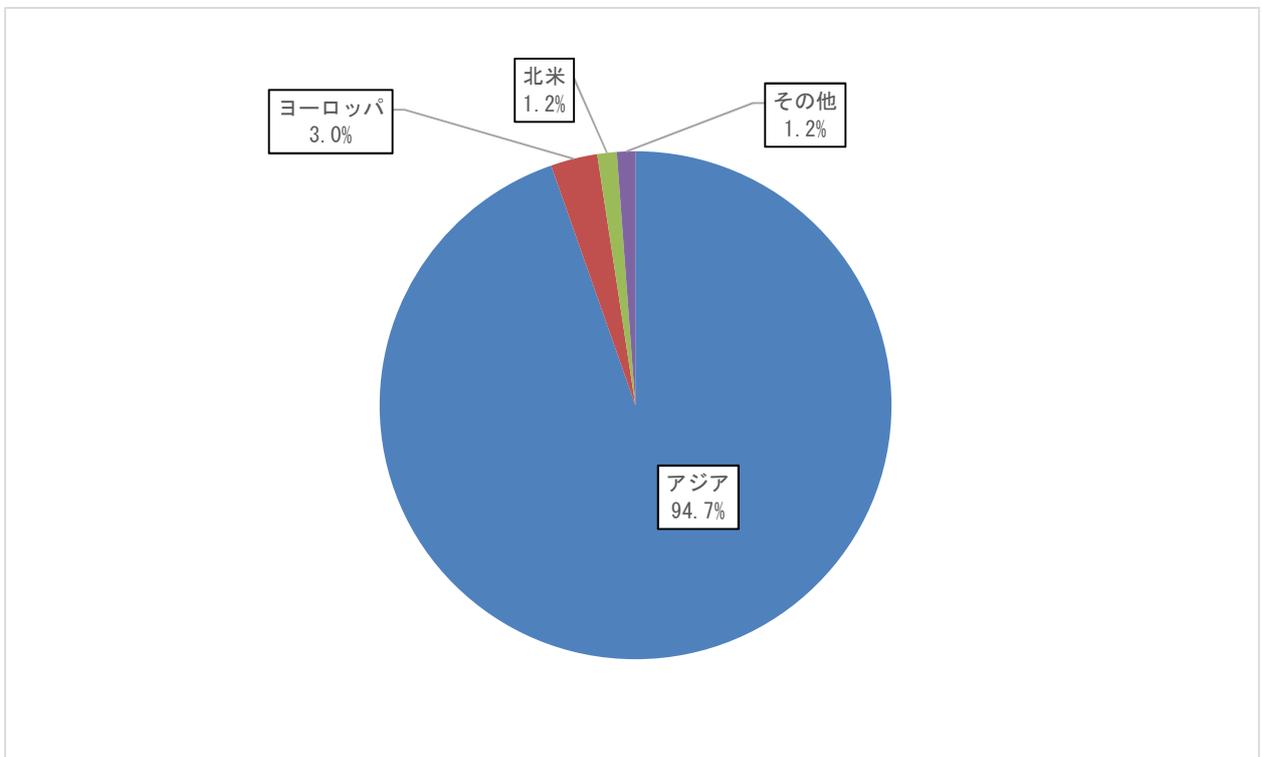


図3 地域別の許可人数の構成比（令和5年）

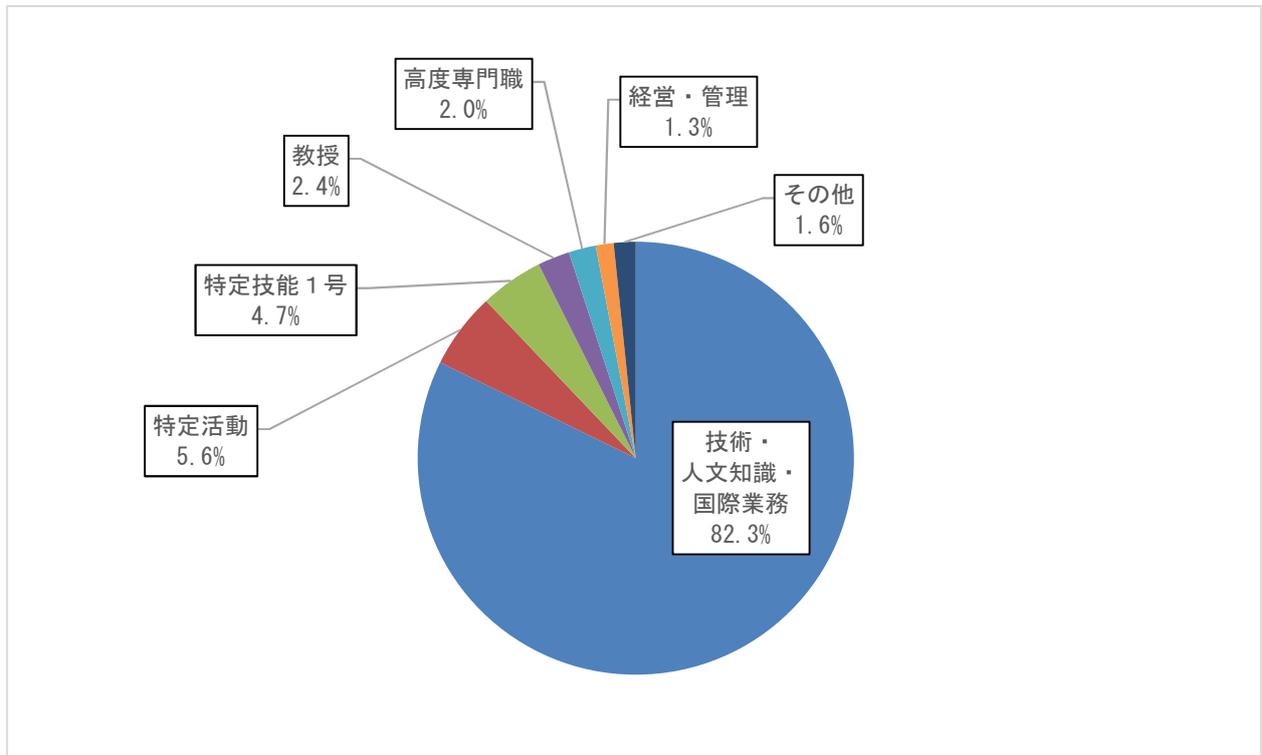


(注) 対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表 4 変更許可後の在留資格別の許可割合及び許可人数の推移

在留資格	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	人数	構成比										
技術・人文知識・国際業務	24,188	93.2%	28,595	92.4%	26,268	88.5%	24,861	85.8%	28,853	86.3%	34,078	82.3%
特定活動	14	0.1%	316	1.0%	873	2.9%	1,696	5.9%	2,087	6.2%	2,334	5.6%
特定技能1号	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,948	4.7%
教授	538	2.1%	640	2.1%	785	2.6%	890	3.1%	934	2.8%	981	2.4%
高度専門職	65	0.3%	156	0.5%	218	0.7%	216	0.7%	362	1.1%	833	2.0%
経営・管理	560	2.2%	500	1.6%	477	1.6%	554	1.9%	430	1.3%	548	1.3%
その他	577	2.2%	740	2.4%	1,068	3.6%	757	2.6%	749	2.2%	678	1.6%
合計	25,942	100.0%	30,947	100.0%	29,689	100.0%	28,974	100.0%	33,415	100.0%	41,400	100.0%

図 4 変更許可後の在留資格別の許可人数の構成比（令和5年）



（注1）令和5年からは、在留資格「特定技能1号」及び特定技能1号移行準備を活動目的とする「特定活動」を加えることとした。

（注2）対象の許可人数は当庁システムに入力されている数値である。

表 5 業種別の許可割合（令和 5 年）

業種	構成比
食料品	2.9%
金属製品	2.1%
電気機械器具	1.8%
輸送用機械器具	1.6%
プラスチック製品	0.8%
生産用機械器具	0.8%
繊維工業	0.5%
その他	3.9%
製造業 計	14.4%
小売業	9.8%
情報通信業	9.8%
宿泊業	9.3%
飲食サービス業	8.0%
学術研究、専門・技術サービス業	7.7%
職業紹介・労働者派遣業	7.0%
その他のサービス業（他に分類されないもの）	6.3%
卸売業	5.6%
医療・福祉業	5.4%
建設業	3.1%
不動産・物品賃貸業	2.5%
その他の教育、学習支援業	2.1%
その他	9.1%
非製造業 計	85.6%

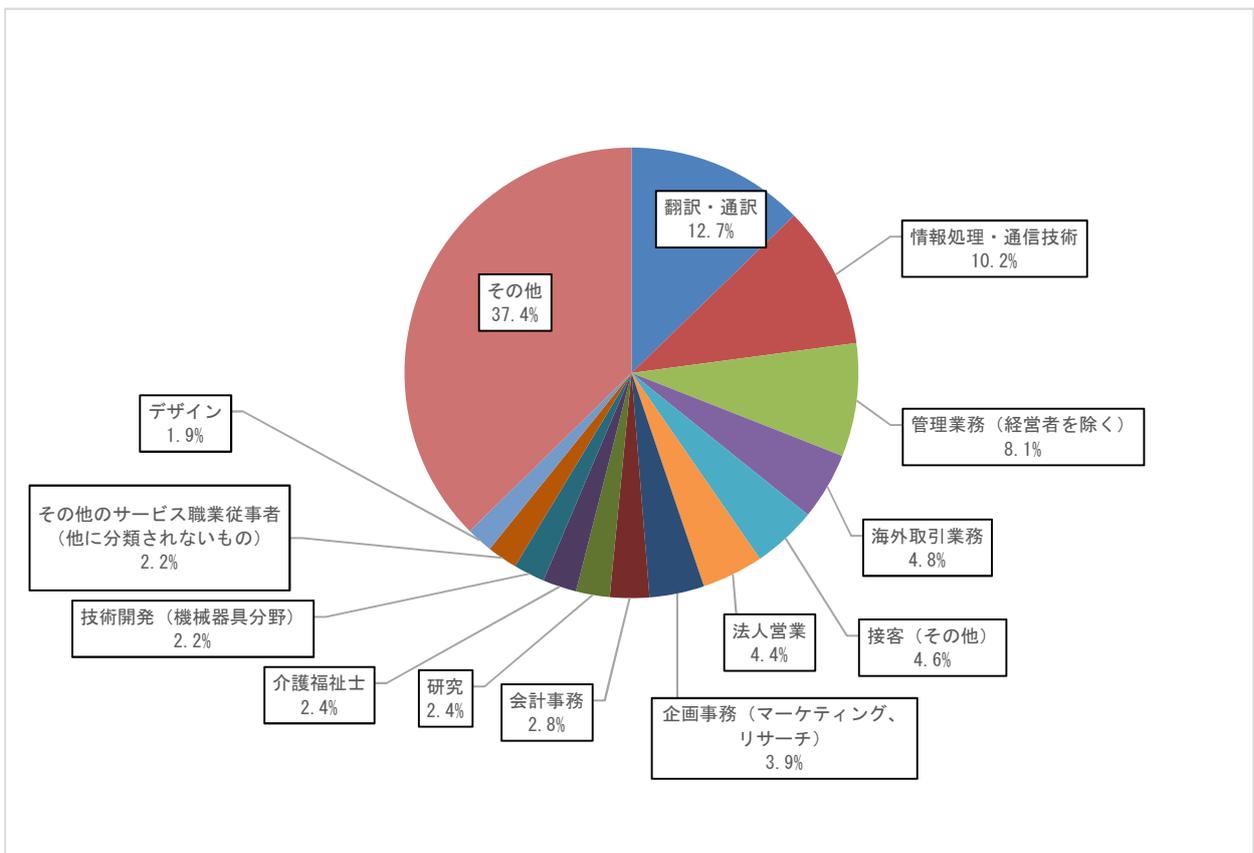
（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（40,089件）を対象として、算出したものである。

表 6 職務内容別の許可割合（令和 5 年）

職務内容	構成比
翻訳・通訳	12.7%
情報処理・通信技術	10.2%
管理業務（経営者を除く）	8.1%
海外取引業務	4.8%
接客（その他）	4.6%
法人営業	4.4%
企画事務（マーケティング、リサーチ）	3.9%

職務内容	構成比
会計事務	2.8%
研究	2.4%
介護福祉士	2.4%
技術開発（機械器具分野）	2.2%
その他のサービス職業従事者（他に分類されないもの）	2.2%
デザイン	1.9%
その他	37.4%

図 5 職務内容別の許可人数の構成比（令和 5 年）

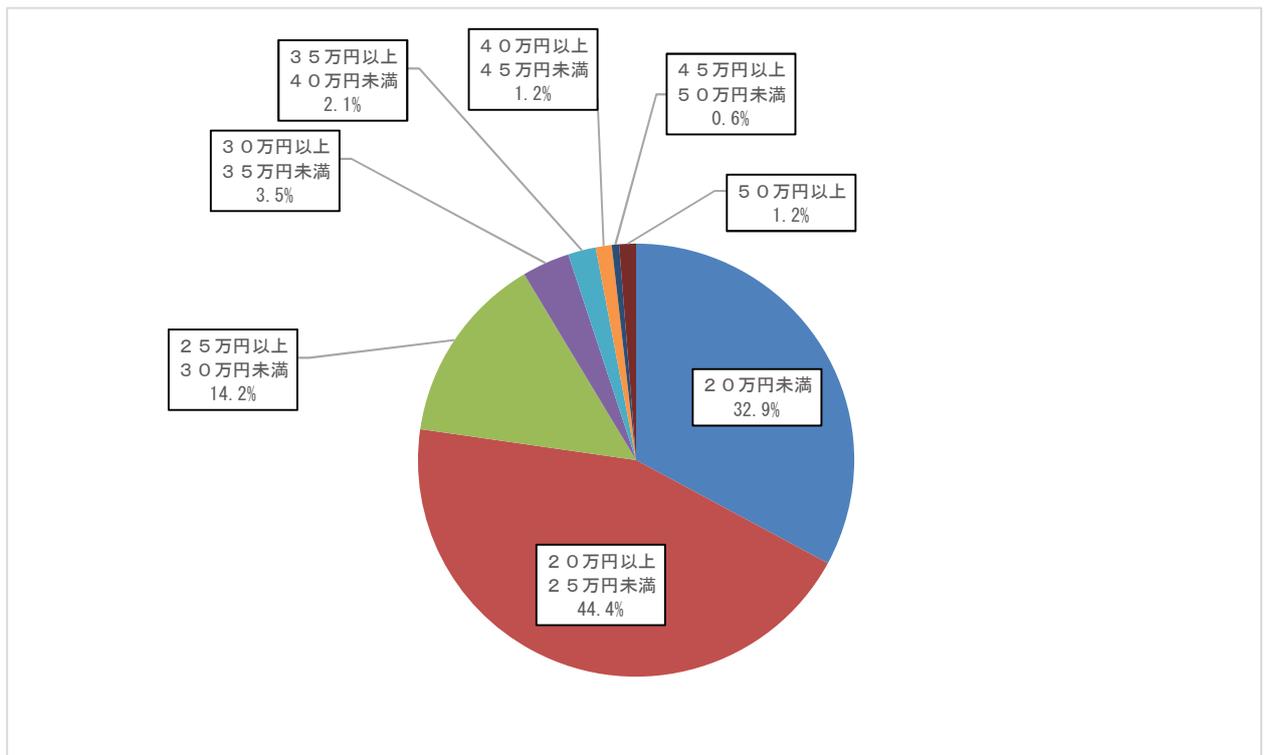


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（39,834件）を対象として、算出したものである。

表 7 月額報酬別の許可割合（令和 5 年）

月額報酬	20万円未満	20万円以上 25万円未満	25万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 45万円未満	45万円以上 50万円未満	50万円以上
構成比	32.9%	44.4%	14.2%	3.5%	2.1%	1.2%	0.6%	1.2%

図 6 月額報酬別の許可人数の構成比（令和 5 年）

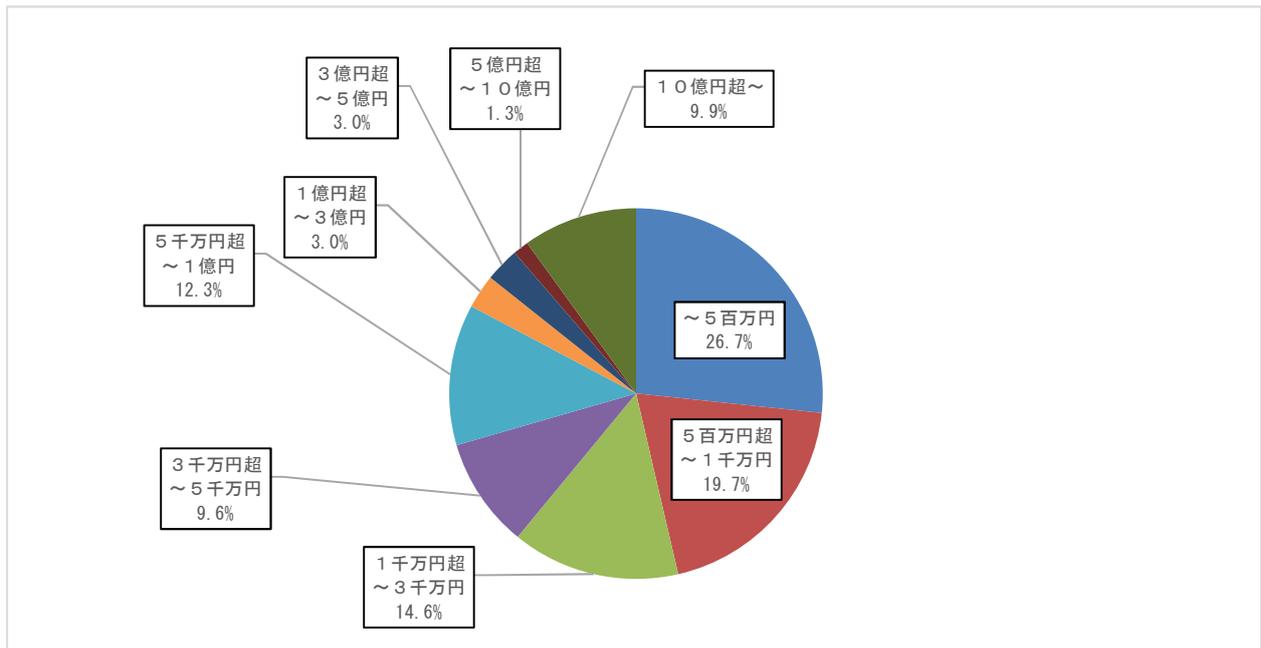


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（41,340件）を対象として、算出したものである。

表 8 就職先企業等の資本金別の許可割合（令和 5 年）

資本金額	～5百万円	5百万円超～1千万円	1千万円超～3千万円	3千万円超～5千万円	5千万円超～1億円	1億円超～3億円	3億円超～5億円	5億円超～10億円	10億円超～
構成比	26.7%	19.7%	14.6%	9.6%	12.3%	3.0%	3.0%	1.3%	9.9%

図 7 就職先企業等の資本金別の許可人数の構成比（令和 5 年）

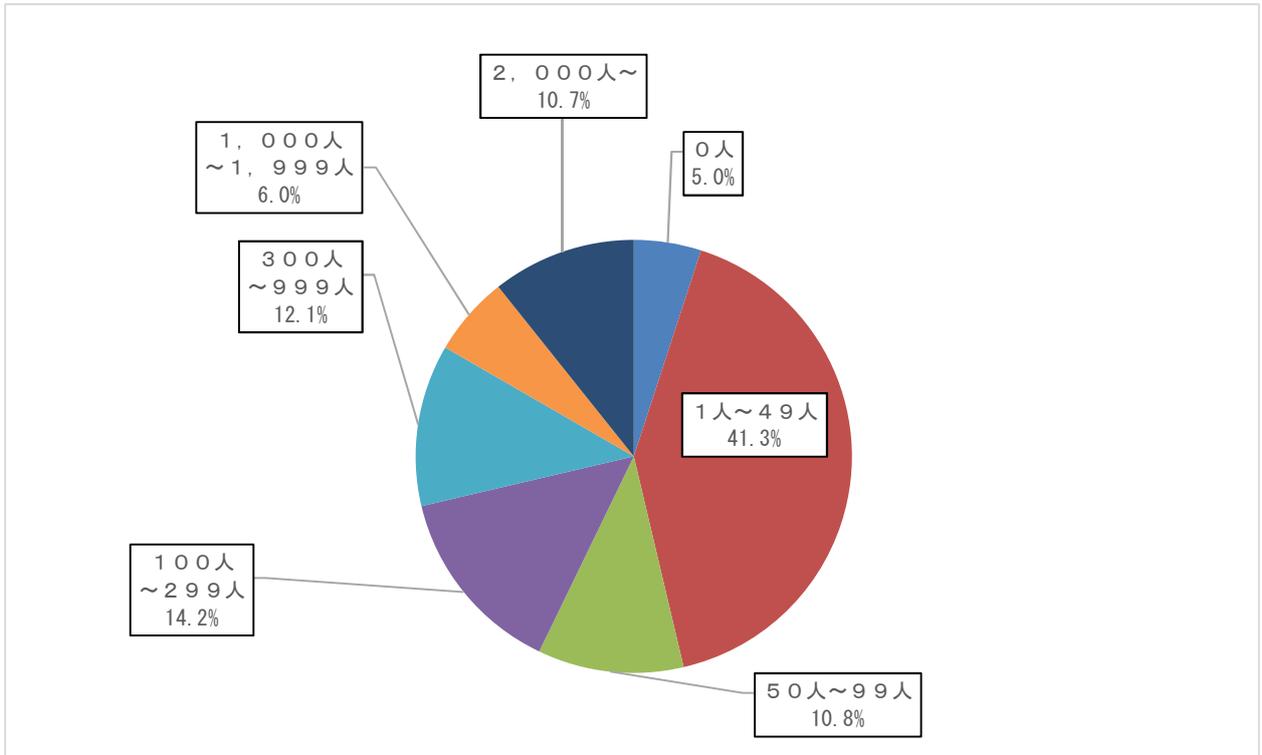


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（31,809件）を対象として、算出したものである。

表 9 就職先企業等の従業員数別の許可割合（令和 5 年）

従業員数	0人	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1,000人～1,999人	2,000人～
構成比	5.0%	41.3%	10.8%	14.2%	12.1%	6.0%	10.7%

図 8 就職先企業等の従業員数別の許可人数の構成比（令和 5 年）

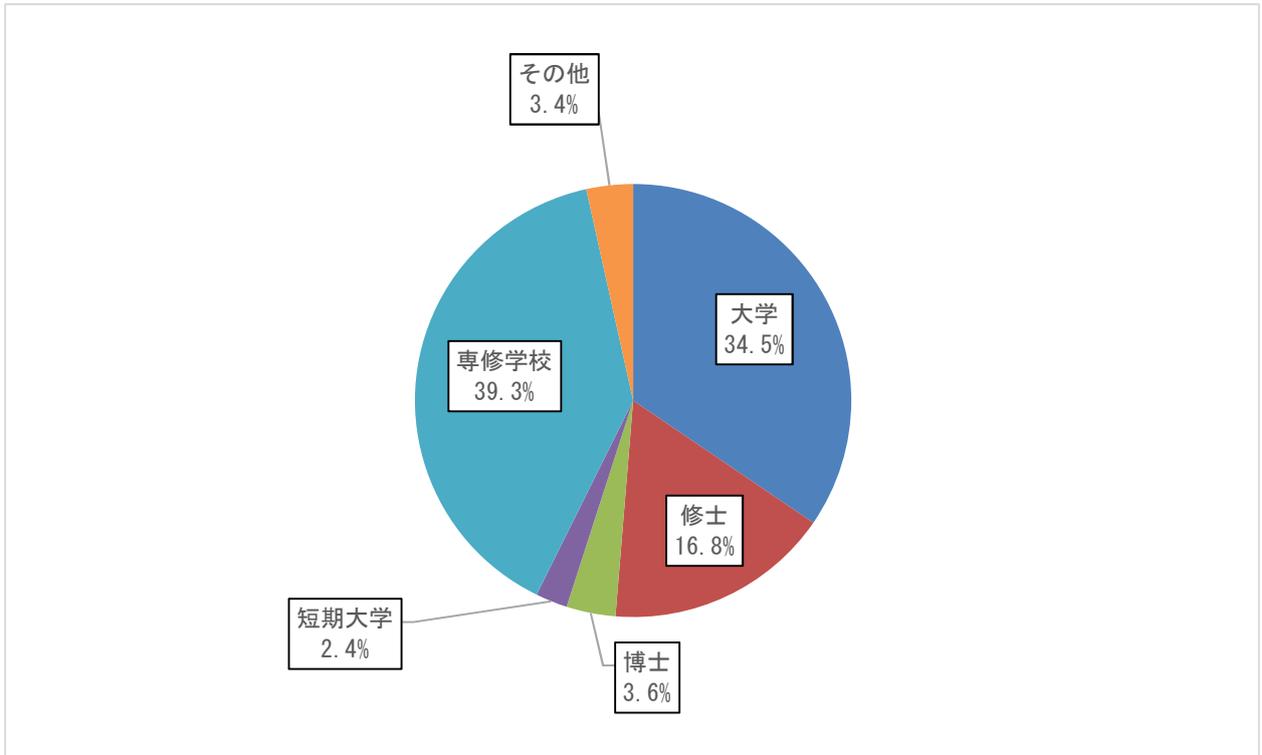


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（28,378件）を対象として、算出したものである。

表 10 最終学歴別の許可割合（令和 5 年）

最終学歴	大学	大学院		短期大学	専修学校	その他
		修士	博士			
構成比	34.5%	16.8%	3.6%	2.4%	39.3%	3.4%

図 9 最終学歴別の許可人数の構成比（令和 5 年）

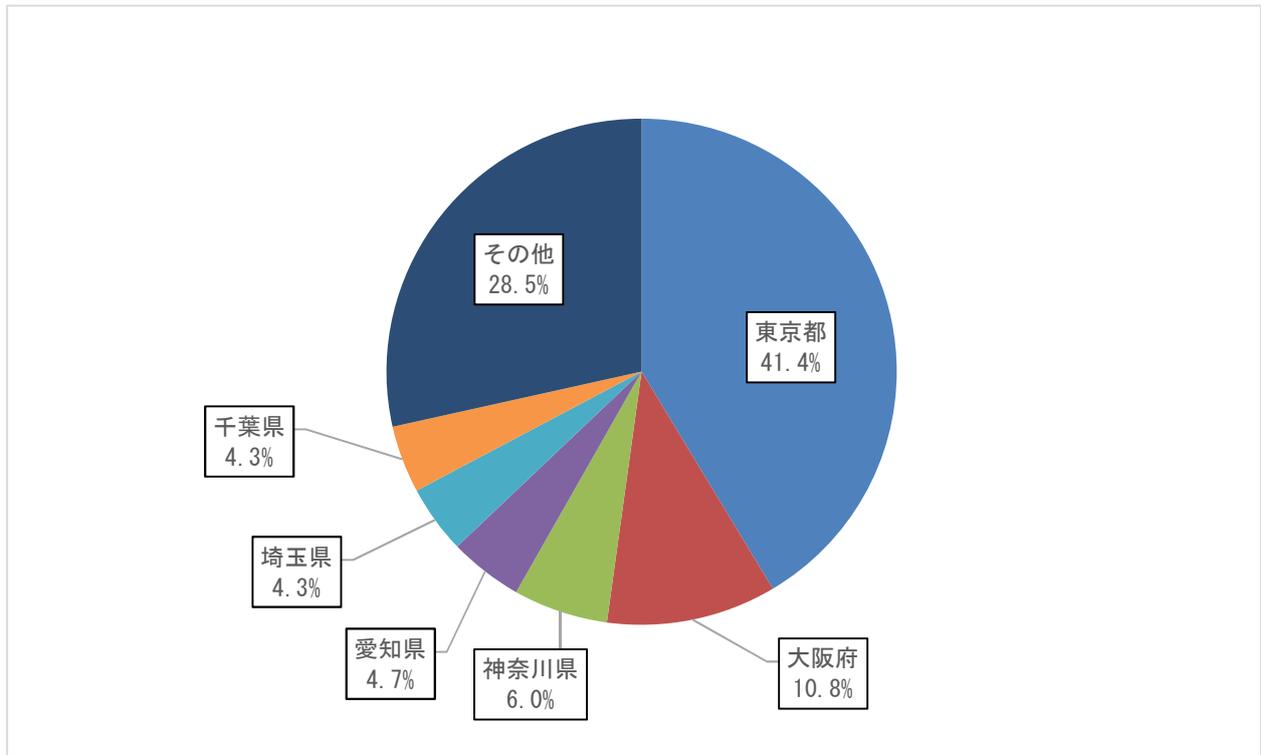


（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（36,945件）を対象として、算出したものである。

表 1 1 就職先企業等所在地別の許可割合（令和 5 年）

都道府県	構成比	都道府県	構成比
北海道	1.3%	三重県	1.0%
青森県	0.1%	滋賀県	0.5%
岩手県	0.1%	京都府	2.3%
宮城県	0.6%	大阪府	10.8%
秋田県	0.0%	兵庫県	2.5%
山形県	0.2%	奈良県	0.4%
福島県	0.3%	和歌山県	0.4%
北海道・東北 計	2.7%	近畿 計	17.9%
茨城県	1.2%	鳥取県	0.1%
栃木県	0.9%	島根県	0.1%
群馬県	1.1%	岡山県	0.9%
埼玉県	4.3%	広島県	1.2%
千葉県	4.3%	山口県	0.2%
東京都	41.4%	徳島県	0.1%
神奈川県	6.0%	香川県	0.4%
関東 計	59.3%	愛媛県	0.2%
新潟県	0.4%	高知県	0.1%
富山県	0.3%	中国・四国 計	3.3%
石川県	0.4%	福岡県	3.7%
福井県	0.2%	佐賀県	0.3%
山梨県	0.5%	長崎県	0.3%
長野県	0.8%	熊本県	0.6%
岐阜県	1.0%	大分県	0.5%
静岡県	1.7%	宮崎県	0.2%
愛知県	4.7%	鹿児島県	0.3%
中部 計	9.9%	沖縄県	1.0%
		九州・沖縄 計	7.0%

図 1 0 就職先企業等所在地別の許可人数の構成比（令和 5 年）



（注）対象の許可割合は在留資格変更許可申請書の記載に基づき当庁システムに入力されている数値（41,151件）を対象として、算出したものである。